



Market Eyes No.138

「豪ドル」相場環境 ～投資マネーが強気の「買い持ち」へ転換～

大和投資信託

豪ドル相場は今年4月以降、上値の重い展開が続いている【図表1】。その重石となっているのが、①『豪中銀の豪ドル高率制発言』、②『中国経済の減速懸念』である。

① 『中銀の豪ドル高率制発言』に関して：

オーストラリアは今年のG20(20カ国財務相・中銀総裁会議)の議長国である。G20は為替操作の禁止を公約としている。豪GDP成長(1-3月期3.5%)は回復基調である【図表2】。『インフレ率』も中銀目標(2～3%)の範囲にあり、デフレ懸念はない【図表2】。豪経済が他先進国に比べて良好である中で、議長国が自国通貨安誘導に走ることは、G20の理解を得られないであろう。豪ドル高率制発言は一時的と考えられる。

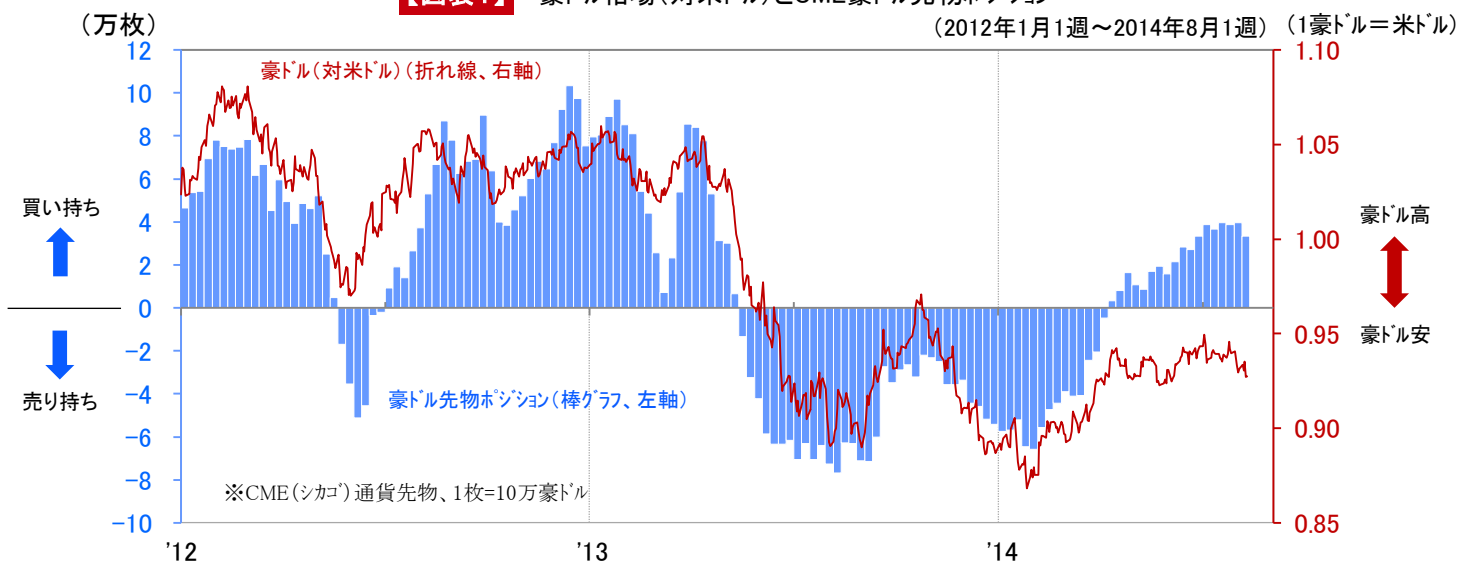
② 『中国経済の減速懸念』に関して：

景気先行指標である中国の製造業PMI(購買担当者

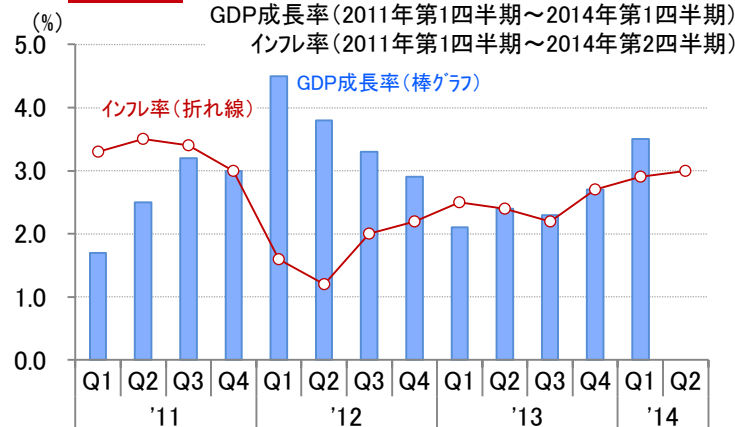
指数)は5カ月連続で上昇し、約2年ぶりの高水準を記録【図表3】、中国経済の減速懸念は後退しつつある。豪ドル相場の重石である①②は解消しつつある。

- 豪政府は7月に炭素税廃止を決定した。炭素税は2012年の導入以来、企業のコスト負担や、家計の圧迫から反発が強かった。炭素税の廃止は企業・消費者マインドの改善に繋がり、景気の押し上げになりそうだ。
- 4月以降、シゴ先物市場で豪ドルが買い持ち(プラス)に転じており【図表1】、投資マネーが豪ドルに強気になりつつあることを示している。先進国の中で、豪ドルの相対的に高い金利水準(長期金利(8月8日現在):豪3.28%、米2.42%、独1.05%、日0.51%)が注目され始めたようだ。

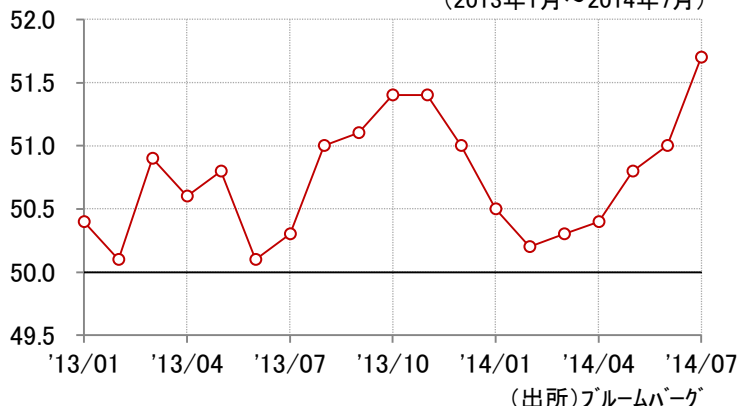
【図表1】 豪ドル相場(対米ドル)とCME豪ドル先物ポジション



【図表2】 豪州 実質GDP成長率とインフレ率(前年同期比)
GDP成長率(2011年第1四半期～2014年第1四半期)
インフレ率(2011年第1四半期～2014年第2四半期)



【図表3】 中国 製造業PMI
(2013年1月～2014年7月)



投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。**ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収する**それぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧ください、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.24% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.296% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	費用の料率の上限は、 年率2.1816% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

- ※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ※ 詳細につきましては、「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

- 〈委託会社〉
- 商 号 等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
- 加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。